

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 大
 コード番号 8256 URL <http://www.proroute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 佳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)安田 康一 (TEL) 06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,762	△10.4	124	—	23	—	16	—
24年3月期	19,819	△16.9	△494	—	△654	—	△2,580	—
(注) 包括利益	25年3月期		44百万円(—%)		24年3月期		△2,572百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年3月期	円 銭 1.02	円 銭 —	% 0.6	% 0.2	% 0.7
24年3月期	△154.67	—	△64.6	△3.9	△2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 12,957	百万円 2,636	% 20.3	円 銭 160.03
24年3月期	15,024	2,592	17.3	157.35

(参考) 自己資本 25年3月期 2,636百万円 24年3月期 2,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年3月期	百万円 269	百万円 2,042	百万円 △1,946	百万円 1,020
24年3月期	97	122	△298	655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

平成26年3月期の配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	8,700	0.0	30	△49.5	△15	—	△19	—	△1.15	—
通期	17,770	0.0	130	4.4	30	27.7	20	18.5	1.21	—

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	18,399,340株	24年3月期	18,399,340株
25年3月期	1,925,816株	24年3月期	1,924,947株
25年3月期	16,473,791株	24年3月期	16,686,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年3月21日～平成25年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,492	△9.2	163	—	115	—	70	—
24年3月期	19,273	△14.4	△339	—	△483	—	△2,706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.25	—
24年3月期	△162.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,080	2,816	21.5	170.94
24年3月期	15,061	2,717	18.0	164.96

(参考) 自己資本 25年3月期 2,816百万円 24年3月期 2,717百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年3月21日～平成26年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,560	0.1	△3	—	△7	—	△0.42
通 期	17,500	0.0	50	△56.9	40	△42.9	2.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 未適用の会計基準	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(開示の省略)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) 商品別売上高	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響により先行き不透明な状況で推移しましたが、新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正等が進むなど明るい兆しも見え始めました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、震災の反動もあり、一部に緩やかな回復が見られたものの、実質所得の減少を不安視した消費者の節約志向は依然根強く、総じて厳しい経営環境が続きました。

こうした中で、当社グループは今後の持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく中期3カ年経営計画を策定し、「価値主義への企業変革」を基本方針として①収益力拡大 ②コスト変革 ③グループシナジー創出のテーマを主軸に施策を推し進めております。

企業変革の初年度である当期におきましては、売上高が前年を下回りましたが、商品仕入れ精度の向上等による全社粗利益率の改善や、物流費をはじめとした販売管理コストの徹底した削減を実現し、経営効率が改善した結果、各利益段階におきましては前年を大きく上回り、黒字化いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は177億62百万円（前期比10.4%減）、営業利益は1億24百万円（前期は営業損失4億94百万円）、経常利益は23百万円（前期は経常損失6億54百万円）、当期純利益は16百万円（前期は当期純損失25億80百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した売上高は、175億54百万円（前期比10.3%減）、営業利益は1億59百万円（前期は営業損失4億29百万円）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールは、前期に婦人服販売店舗からの撤退を完了し、当期はメンズのトラッドショップ「ケントハウス」3店舗において収益改善を図りました結果、売上高は2億8百万円（前期比18.7%減）、営業損失は34百万円（前期は営業損失65百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、世界経済は欧州債務問題など不安要素もあり、予断を許さない状況が続くと思われまます。また、個人消費につきましても、物価上昇などから生活防衛意識も根強く、今後も厳しい市況が予測されます。

このような経営環境のなか、当社グループとしては、中期経営計画の2年目として、「黒字安定化」を目指し、引き続き「価値主義への企業変革」を基本方針として①収益力拡大 ②コスト変革 ③グループシナジー創出のテーマを主軸に施策を推し進めていきます。

「収益力拡大」については、前売卸とアパレル卸併走型の当社特徴を活かし、業態別商品開発・調達により販売強化します。前売卸では、総合衣料店、都市部専門店やWEB販売業者を主力顧客として、レディースアパレルを中心に商品の上質化を進め、他社との同質化、低価格志向からの脱却を進めます。アパレル卸では、地域量販店、衣料専門チェーンを主力顧客として、子会社を活用したSCMを構築し、オリジナル商品の開発提供で価値創造を進めます。また、顧客管理を強化し、顧客動向に応じた営業アプローチを図ると共に、新規顧客の開発にも取り組みます。

「コスト改革」については、前期に実施した物流拠点である天理流通センターの外部委託化を更に推し進め、コスト改善を図ると共に、出荷等における顧客サービスレベル向上を図ります。

「グループシナジー創出」については、子会社の株式会社グローバルルートとの連携を深め、海外調達力を強化し、価格、コスト面での優位性を高めると共に、付加価値商品の共同開発等を進めます。小売子会社の株式会社サンマールとは、本社との連携を本格始動し、紳士ブランド「ケントハウス」のオリジナル商品の共同開発、販売等を進めていきます。

以上の施策により、次期の連結業績予想につきましては、売上高177億70百万円、営業利益1億30百万円、経常利益30百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて6.4%増加し、32億49百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億64百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が91百万円減少したことなどによりまます。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べて18.9%減少し、97億8百万円となりました。これは主として土地が17億39百万円、建物及び構築物が3億59百万円減少したことなどによりまます。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べて13.8%減少し、129億57百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて10.9%減少し、65億48百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が4億59百万円、短期借入金が1億53百万円減少したことなどによりまます。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べて25.7%減少し、37億72百万円となりました。これは主として長期借入金が9億46百万円、社債が3億14百万円減少したことなどによりまます。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて17.0%減少し、103億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1.7%増加し、26億36百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億13百万円増加する一方で、資本剰余金が2億96百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し、当連結会計年度末には、10億20百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は2億69百万円（前期比176.5%増）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億86百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額1億42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による収入は20億42百万円（前期は1億22百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入20億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は19億46百万円（前期比552.7%増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億6百万円、社債の償還による支出3億14百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	35.9	35.1	29.7	17.3	20.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	28.8	15.5	10.5	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	15.4	77.0	82.5	104.6	30.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	0.8	0.8	0.7	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期業績は各利益段階の黒字化は実現したものの、経営基盤は未だ盤石ではなく、当期の配当は、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

なお、平成26年3月期の期末配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループでは、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進めるとともに、オリジナル商品の開発に努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化、消費者の嗜好の変化、景気の変動による個人消費の低迷、同業他社との競合などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況並びに災害によるリスク

当社グループが扱う衣服・身の回り品は季節性を伴うため、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により売上が大きく変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害等によって、営業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先与信に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の品質に関するリスク

当社グループでは、商品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に係わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、売上の減少及び企業・ブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社グループでは、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人信用保護法などの法令等に充分留意した事業活動を行い、リスク管理委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続きを徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかしながら、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生した場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償等多額の費用負担を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報に関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、個人情報について、「情報セキュリティマニユアル」を策定して、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出及び犯罪行為により個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外におけるリスク

当社グループでは、商品の大部分を中国等海外から輸入しております。それに伴い、為替レートの変動、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロ、伝染病といったリスクが内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達に関するリスク

当社グループは、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現するために当連結会計年度より中期3カ年事業計画をスタートさせると同時に安定した資金調達を行うため、当連結会計年度については、全取引金融機関との協議の結果、当連結会計年度末までに約定返済日が到来した借入金または定時償還日が到来した社債について約定返済額または償還額と同額の手形借入による借り換え、あるいは約定返済額の期日変更による借入金残高の維持を実施しました。

次年度以降の資金調達についても当期業績改善を達成したことを評価頂き、円滑に協議が行われるものと認識していますが、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金の金利動向に関するリスク

当社グループは、経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 厚生年金基金運営に関するリスク

当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正など基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によっては、その処理のため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）、及び連結子会社2社（株式会社サンモール及び株式会社グローバルルート）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。

（1）卸売事業

財務諸表提出会社

株式会社プロルート丸光（以下「当社」という）は各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

株式会社グローバルルート（連結子会社）

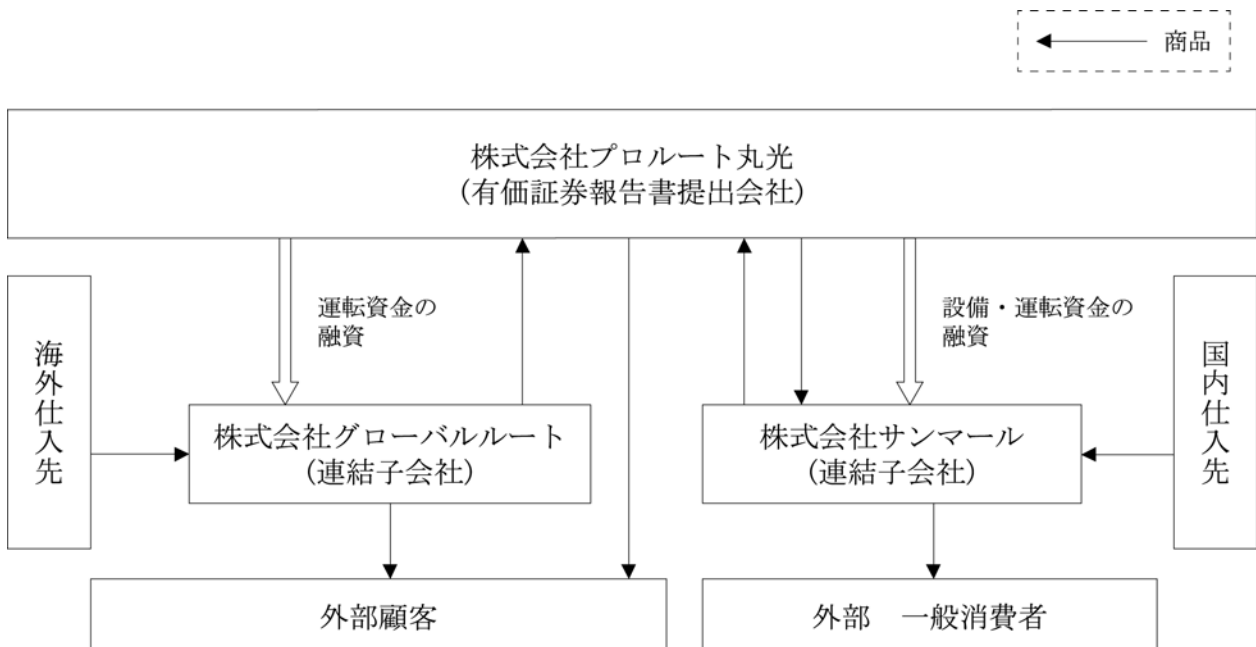
当社のグローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的としております。当社を中心に、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸を行っております。

（2）小売事業

株式会社サンモール（連結子会社）

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.proroute.co.jp/tousika/tousika.html>

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

なお、当該決算短信に記載しておりました平成26年3月期の売上高186億円は、当期の売上高実績、および昨今の当社業界の業況を勘案しまして、当短信表紙の平成26年3月期の連結業績予想に記載の通り、売上高177億円に変更いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,767	1,020,702
受取手形及び売掛金	1,496,520	1,404,528
商品	819,625	773,614
貯蔵品	7,208	7,887
その他	75,220	42,305
貸倒引当金	△750	—
流動資産合計	3,053,592	3,249,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,307,341	4,785,787
減価償却累計額	△3,524,629	△2,362,154
建物及び構築物(純額)	2,782,711	2,423,632
機械装置及び運搬具	522,463	524,405
減価償却累計額	△492,687	△501,516
機械装置及び運搬具(純額)	29,776	22,888
工具、器具及び備品	737,271	720,962
減価償却累計額	△607,462	△634,354
工具、器具及び備品(純額)	129,808	86,607
土地	8,079,811	6,340,178
リース資産	171,948	171,948
減価償却累計額	△84,374	△110,376
リース資産(純額)	87,573	61,572
有形固定資産合計	11,109,681	8,934,879
無形固定資産		
のれん	138,539	115,422
ソフトウェア	19,764	12,862
電話加入権	11,696	11,696
リース資産	137,236	93,236
無形固定資産合計	307,236	233,218
投資その他の資産		
投資有価証券	146,971	191,483
差入保証金	369,165	318,469
その他	50,626	30,188
貸倒引当金	△12,957	—
投資その他の資産合計	553,806	540,141
固定資産合計	11,970,724	9,708,238
資産合計	15,024,316	12,957,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,886	582,533
短期借入金	4,250,000	4,096,326
1年内返済予定の長期借入金	1,579,484	1,120,284
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	72,522	72,522
資産除去債務	15,535	—
未払法人税等	13,218	6,711
未払消費税等	25,733	53,193
その他	506,742	302,661
流動負債合計	7,351,122	6,548,232
固定負債		
社債	1,130,000	816,000
長期借入金	2,907,421	1,960,437
リース債務	165,933	93,299
退職給付引当金	705,998	730,083
役員退職慰労引当金	42,629	38,677
資産除去債務	14,838	15,061
繰延税金負債	18,298	32,268
その他	95,758	86,878
固定負債合計	5,080,878	3,772,706
負債合計	12,432,001	10,320,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,160,081
利益剰余金	△426,955	△113,710
自己株式	△364,133	△364,210
株主資本合計	2,527,301	2,544,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,780	88,600
繰延ヘッジ損益	5,233	3,636
その他の包括利益累計額合計	65,014	92,237
純資産合計	2,592,315	2,636,338
負債純資産合計	15,024,316	12,957,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	19,819,717	17,762,863
売上原価	15,745,687	13,829,147
売上総利益	4,074,029	3,933,716
販売費及び一般管理費	4,568,336	3,809,198
営業利益又は営業損失(△)	△494,306	124,517
営業外収益		
受取利息	99	110
受取配当金	6,791	2,882
受取賃貸料	12,779	12,370
金利スワップ解約損戻入額	—	20,129
その他	14,506	29,151
営業外収益合計	34,177	64,644
営業外費用		
支払利息	148,739	139,780
支払手数料	23,170	12,798
その他	22,129	13,089
営業外費用合計	194,040	165,668
経常利益又は経常損失(△)	△654,169	23,493
特別利益		
賞与引当金戻入額	19,268	—
貸倒引当金戻入額	125,350	—
役員退職慰労引当金戻入額	68,413	—
投資有価証券売却益	27,705	42
その他	14,456	—
特別利益合計	255,195	42
特別損失		
減損損失	2,083,392	—
固定資産除却損	—	430
投資有価証券評価損	1,655	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,977	—
その他	65,094	—
特別損失合計	2,173,119	430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,572,093	23,105
法人税、住民税及び事業税	6,846	6,526
法人税等調整額	2,026	△296
法人税等合計	8,872	6,229
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,580,966	16,876
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,580,966	16,876

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,580,966	16,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,271	28,820
繰延ヘッジ損益	6,342	△1,597
その他の包括利益合計	8,613	27,223
包括利益	△2,572,353	44,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,572,353	44,100
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,861,940	1,861,940
当期末残高	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
当期首残高	1,456,450	1,456,450
当期変動額		
欠損填補	—	△296,368
当期変動額合計	—	△296,368
当期末残高	1,456,450	1,160,081
利益剰余金		
当期首残高	2,207,668	△426,955
当期変動額		
欠損填補	—	296,368
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,580,966	16,876
当期変動額合計	△2,634,623	313,245
当期末残高	△426,955	△113,710
自己株式		
当期首残高	△178,513	△364,133
当期変動額		
自己株式の取得	△185,619	△77
当期変動額合計	△185,619	△77
当期末残高	△364,133	△364,210
株主資本合計		
当期首残高	5,347,544	2,527,301
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,580,966	16,876
自己株式の取得	△185,619	△77
当期変動額合計	△2,820,243	16,799
当期末残高	2,527,301	2,544,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,509	59,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,271	28,820
当期変動額合計	2,271	28,820
当期末残高	59,780	88,600
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,108	5,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,342	△1,597
当期変動額合計	6,342	△1,597
当期末残高	5,233	3,636
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,401	65,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,613	27,223
当期変動額合計	8,613	27,223
当期末残高	65,014	92,237
純資産合計		
当期首残高	5,403,945	2,592,315
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,580,966	16,876
自己株式の取得	△185,619	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,613	27,223
当期変動額合計	△2,811,629	44,022
当期末残高	2,592,315	2,636,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,572,093	23,105
減価償却費	340,463	286,589
のれん償却額	23,117	23,116
減損損失	2,083,392	—
固定資産除却損	—	430
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,705	△42
投資有価証券評価損益(△は益)	1,655	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,977	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125,350	△13,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,161	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,504	24,085
受取利息及び受取配当金	△6,891	△2,993
支払利息	148,739	139,780
売上債権の増減額(△は増加)	328,736	91,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	309,284	45,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△160,552	8,647
その他	△6,490	△211,514
小計	246,617	414,821
利息及び配当金の受取額	6,891	2,993
利息の支払額	△149,303	△142,083
法人税等の支払額	△6,890	△6,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,314	269,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,483	△6,269
固定資産の売却による収入	—	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△1,617	△1,613
投資有価証券の売却による収入	161,591	231
貸付けによる支出	△550	△1,790
貸付金の回収による収入	665	800
差入保証金の差入による支出	△50,000	△84
差入保証金の回収による収入	215,461	50,780
事業譲受による支出	△190,757	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,310	2,042,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,050,000	△153,673
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,216,384	△1,406,184
社債の償還による支出	△314,000	△314,000
リース債務の返済による支出	△78,562	△72,634
自己株式の取得による支出	△185,619	△77
配当金の支払額	△53,656	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,223	△1,946,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,212	364,934
現金及び現金同等物の期首残高	733,980	655,767
現金及び現金同等物の期末残高	655,767	1,020,702

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年6月14日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

② 適用予定日

平成27年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年6月17日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「卸売事業」の事業セグメントは、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り（当社及び㈱グローバルルート）

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り（㈱サンマール）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,563,038	256,679	19,819,717	—	19,819,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	—	260	△260	—
計	19,563,299	256,679	19,819,978	△260	19,819,717
セグメント損失(△)	△429,397	△65,092	△494,490	184	△494,306
セグメント資産	14,955,685	210,958	15,166,643	△142,326	15,024,316
その他の項目					
減価償却費	326,310	13,099	339,409	1,053	340,463
のれん償却費	23,117	—	23,117	—	23,117
減損損失	2,083,392	—	2,083,392	—	2,083,392
のれん未償却残高	138,539	—	138,539	—	138,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,626	—	208,626	—	208,626

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額184千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額142,326千円には、セグメント間債権の相殺消去233,144千円及び全社資産90,817千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。

2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,554,158	208,704	17,762,863	—	17,762,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	366	422	△422	—
計	17,554,214	209,071	17,763,286	△422	17,762,863
セグメント利益 又は損失(△)	159,178	△34,659	124,518	△1	124,517
セグメント資産	12,904,522	195,958	13,100,480	△143,202	12,957,277
その他の項目					
減価償却費	276,791	8,725	285,516	1,073	286,589
のれん償却費	23,116	—	23,116	—	23,116
のれん未償却残高	115,422	—	115,422	—	115,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,380	—	4,380	125	4,505

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額143,202千円には、セグメント間債権の相殺消去233,071千円及び全社資産89,868千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)及び

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)及び

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)及び

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	157.35 円	160.03 円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△154.67 円	1.02 円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△2,580,966千円	16,876千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△2,580,966千円	16,876千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	16,686千株	16,473千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,741	893,271
売掛金	1,455,431	1,394,165
商品	729,398	718,639
貯蔵品	3,069	2,565
前渡金	4,951	4,517
前払費用	18,581	15,905
短期貸付金	162,620	63,610
未収入金	4,133	2,428
その他	3,831	5,240
貸倒引当金	△54,750	—
流動資産合計	2,855,009	3,100,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,126,197	4,604,643
減価償却累計額	△3,377,625	△2,207,176
建物(純額)	2,748,571	2,397,467
構築物	122,319	122,319
減価償却累計額	△118,347	△119,670
構築物(純額)	3,971	2,649
機械及び装置	522,463	524,405
減価償却累計額	△492,687	△501,516
機械及び装置(純額)	29,776	22,888
工具、器具及び備品	716,514	703,098
減価償却累計額	△592,815	△620,426
工具、器具及び備品(純額)	123,699	82,671
土地	8,079,811	6,340,178
リース資産	164,274	164,274
減価償却累計額	△82,072	△106,539
リース資産(純額)	82,201	57,735
有形固定資産合計	11,068,032	8,903,590
無形固定資産		
ソフトウェア	13,958	8,995
電話加入権	9,762	9,762
リース資産	137,236	93,236
無形固定資産合計	160,956	111,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	146,971	191,483
関係会社株式	490,561	490,561
出資金	5,759	5,759
破産更生債権等	12,957	—
長期前払費用	31,909	24,429
差入保証金	301,865	251,949
貸倒引当金	△12,957	—
投資その他の資産合計	977,067	964,182
固定資産合計	12,206,056	9,979,767
資産合計	15,061,066	13,080,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,513	559,593
短期借入金	4,250,000	4,096,326
1年内返済予定の長期借入金	1,579,484	1,120,284
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	70,910	70,910
資産除去債務	15,535	—
未払金	5,519	759
未払法人税等	10,345	5,841
未払消費税等	25,733	46,625
未払費用	305,318	230,421
前受金	30,902	27,006
預り金	110,599	1,543
その他	26,331	21,142
流動負債合計	7,267,196	6,494,454
固定負債		
社債	1,130,000	816,000
長期借入金	2,907,421	1,960,437
リース債務	161,904	90,881
退職給付引当金	705,998	730,083
役員退職慰労引当金	42,629	38,677
資産除去債務	14,838	15,061
長期預り保証金	95,110	86,230
繰延税金負債	18,298	32,268
固定負債合計	5,076,201	3,769,640
負債合計	12,343,397	10,264,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
資本準備金	465,485	465,485
その他資本剰余金	990,965	694,596
資本剰余金合計	1,456,450	1,160,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	—
繰越利益剰余金	△3,696,368	70,050
利益剰余金合計	△296,368	70,050
自己株式	△364,133	△364,210
株主資本合計	2,657,888	2,727,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,780	88,600
繰延ヘッジ損益	—	△444
評価・換算差額等合計	59,780	88,155
純資産合計	2,717,669	2,816,017
負債純資産合計	15,061,066	13,080,112

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高		
商品売上高	19,273,849	17,492,172
売上高合計	19,273,849	17,492,172
売上原価		
商品期首たな卸高	1,002,363	729,398
当期商品仕入高	15,113,841	13,753,304
合計	16,116,204	14,482,703
商品期末たな卸高	729,398	718,639
売上原価合計	15,386,806	13,764,063
売上総利益	3,887,043	3,728,108
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	582,057	390,048
販売促進費	10,328	11,229
旅費	97,928	93,491
広告宣伝費	123,475	106,275
陳列装飾費	38,806	21,279
役員報酬	85,614	54,333
給料	1,379,132	1,156,467
賞与	41,899	—
退職給付費用	189,195	179,546
役員退職慰労引当金繰入額	7,250	99
福利厚生費	197,827	179,542
教育研修費	2,768	1,446
交通費	89,531	78,306
交際費	5,488	3,661
通信費	52,758	40,822
事務用品費	48,294	44,038
事業所税	26,068	20,697
租税公課	147,063	114,713
水道光熱費	121,086	105,524
衛生費	59,275	52,262
減価償却費	322,826	273,277
修繕費	136,839	119,499
保険料	21,836	15,618
賃借料	193,790	182,311
業務委託費	63,726	241,212
雑費	181,523	78,636
販売費及び一般管理費合計	4,226,395	3,564,346
営業利益又は営業損失(△)	△339,352	163,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業外収益		
受取利息	12,228	1,944
受取配当金	6,626	2,882
受取賃貸料	12,973	12,370
金利スワップ解約損戻入額	—	20,129
貸倒引当金戻入額	—	54,000
雑収入	12,723	26,097
営業外収益合計	44,552	117,424
営業外費用		
支払利息	134,342	128,130
社債利息	14,397	11,649
支払手数料	23,170	12,798
雑損失	17,139	12,710
営業外費用合計	189,050	165,289
経常利益又は経常損失(△)	△483,850	115,896
特別利益		
賞与引当金戻入額	19,268	—
貸倒引当金戻入額	125,350	—
役員退職慰労引当金戻入額	68,413	—
投資有価証券売却益	27,705	42
その他	2,029	—
特別利益合計	242,767	42
特別損失		
固定資産除却損	—	369
投資有価証券評価損	1,655	—
減損損失	2,083,392	—
子会社支援損	270,300	40,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,977	—
貸倒引当金繰入額	54,000	—
その他	25,000	—
特別損失合計	2,457,325	40,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,698,408	75,569
法人税、住民税及び事業税	5,816	5,816
法人税等調整額	2,026	△296
法人税等合計	7,842	5,519
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,706,251	70,050

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,861,940	1,861,940
当期末残高	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	465,485	465,485
当期末残高	465,485	465,485
その他資本剰余金		
当期首残高	990,965	990,965
当期変動額		
欠損填補	—	△296,368
当期変動額合計	—	△296,368
当期末残高	990,965	694,596
資本剰余金合計		
当期首残高	1,456,450	1,456,450
当期変動額		
欠損填補	—	△296,368
当期変動額合計	—	△296,368
当期末残高	1,456,450	1,160,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,400,000
当期変動額合計	—	△3,400,000
当期末残高	3,400,000	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△936,460	△3,696,368
当期変動額		
欠損填補	—	296,368
別途積立金の取崩	—	3,400,000
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,706,251	70,050
当期変動額合計	△2,759,908	3,766,418
当期末残高	△3,696,368	70,050
利益剰余金合計		
当期首残高	2,463,539	△296,368
当期変動額		
欠損填補	—	296,368
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,706,251	70,050
当期変動額合計	△2,759,908	366,418
当期末残高	△296,368	70,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
自己株式		
当期首残高	△178,513	△364,133
当期変動額		
自己株式の取得	△185,619	△77
当期変動額合計	△185,619	△77
当期末残高	△364,133	△364,210
株主資本合計		
当期首残高	5,603,416	2,657,888
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,706,251	70,050
自己株式の取得	△185,619	△77
当期変動額合計	△2,945,527	69,972
当期末残高	2,657,888	2,727,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,509	59,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,271	28,820
当期変動額合計	2,271	28,820
当期末残高	59,780	88,600
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△444
当期変動額合計	—	△444
当期末残高	—	△444
評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,509	59,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,271	28,375
当期変動額合計	2,271	28,375
当期末残高	59,780	88,155
純資産合計		
当期首残高	5,660,925	2,717,669
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,706,251	70,050
自己株式の取得	△185,619	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,271	28,375
当期変動額合計	△2,943,256	98,348
当期末残高	2,717,669	2,816,017

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成25年6月14日付予定）

新任監査役候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
うえだ こうじ 上田 耕司	常勤監査役	営業本部長室スタッフ

(2) 商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		比較増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	2,251,718	11.7	2,113,838	12.1	△137,880	△6.1
実用衣料	3,394,840	17.6	3,130,023	17.9	△264,817	△7.8
紳士外着	1,651,227	8.6	1,212,236	6.9	△438,991	△26.6
子供・ベビー外着	284,287	1.5	225,577	1.3	△58,710	△20.7
婦人外着	9,291,554	48.2	8,668,121	49.5	△623,433	△6.7
服飾雑貨	2,200,395	11.4	1,957,108	11.2	△243,287	△11.1
その他	199,828	1.0	185,269	1.1	△14,559	△7.3
合計	19,273,849	100.0	17,492,172	100.0	△1,781,677	△9.2